

施策	6101 農業経営基盤の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農林業者						
施策が目指す姿	優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全・整備促進、地域の中心となる経営体への農地の集積、農産物の販売・流通体制の多様化、新規就農者の育成・確保等を図る。						
成果指標	農地集積率（単位：％）...平成29年度目標値44.5%（現状値41.4%）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	41.70	42.40	43.10	43.80	44.50
		実績	42.43	42.52	43.61	44.00	
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	1,225,234	1,265,526	1,469,055	1,311,451	
実績		1,181,180	1,145,473	1,359,890	1,388,986		
内 部 評 価	貢献度	農林業の振興には、新規就農者が参入しやすく担い手が規模拡大や経営改善に安心して取り組める農業基盤の充実が不可欠であることから、上位施策に対する貢献度は高い。					
	達成状況	関係機関との連携のもと、人と農地に関する事務事業の積極的な推進により、農業経営の改善に一定の成果があり、目標指標に沿った実績で順調に推移している。					
	課題	農業が直面している人と農地の問題に 地域の力を結集して対応していく仕組みの構築、担い手を総合的に支援するワンストップ窓口の充実が急務となっている。					
	取組方針	担い手を総合的に支援するワンストップ窓口の充実と、農地中間管理事業等を活用した経営改善を一層効果的に推進するため、農業公社を加えた支援体制の確立・強化に努める。					
外 部 評 価	農地集積率の実績が栃木市農業委員会だよりの数値と合致していない。市が対外的に公表する数値が異なる理由について、市民から誤解を招かぬよう分かりやすい解説や注釈をいれるなどの配慮が必要だと思われる。庁内で検討されたい。 また、内部評価の記載にあたり、指標によっては他市町の状況も記載し、本市の現状を分析することも必要だと思われるため、次回の評価で示されたい。 農地集積率を向上させるためには、新規就農者の確保や販路拡大への支援など様々な取組みが求められると思慮される。農業公社やJAなどと連携を深め、ニーズに即した支援やワンストップ窓口の更なる充実を検討されたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	320101	農業経営基盤強化促進対策補助事業費				1,082	100
	320901	簿記記帳講習会開催事業費				4,905	100
	321001	土地改良区育成強化事業補助金				7,865	100
	322701	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金				41,456	100
	322901	新規就農支援事業費				24,132	100
	323001	稲等病虫害防除事業費補助金				14,486	100
	323401	農業用廃ビニール処理補助金				2,400	100
	323701	農振センター施設管理費				2,748	100
	325103	産業祭実行委員会負担金				6,175	100
326501	農業振興地域整備計画改定事業費				7,911	100	

施策	6101 農業経営基盤の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	331101	農業施設災害復旧事業費	3,149	100
	331301	多面的機能事業費(栃木)	38,769	100
	331302	多面的機能事業費(大平)	45,124	100
	331303	多面的機能事業費(藤岡)	13,625	100
	331304	多面的機能事業費(都賀)	33,159	100
	331306	多面的機能事業費(岩舟)	20,115	100
	331405	県営農業用河川工作物応急対策事業負担金(西方)	4,478	100
	335001	県単独農業農村整備事業費(栃木)	18,052	100
	335004	県単独農業農村整備事業費(都賀)	3,626	100
	335301	市単独土地改良事業補助金(栃木)	1,636	100
	335302	市単独土地改良事業補助金(大平)	2,392	100
	335303	市単独土地改良事業補助金(藤岡)	1,618	100
	335305	市単独土地改良事業補助金(西方)	4,828	100
	335306	市単独土地改良事業補助金(岩舟)	1,377	100
	338001	林業施設災害復旧事業費	376	100
	338801	有害鳥獣対策事業費	65,338	100
	338802	有害鳥獣対策事業費(大平)	3,135	100
	338804	有害鳥獣対策事業費(都賀)	3,000	100
	338805	有害鳥獣対策事業費(西方)	2,846	100
	342201	国営かんがい排水事業栃木南部地区負担金	480	100
	342401	市単独農業農村整備事業費(栃木)	11,396	100
	343001	維持管理適正化事業補助金(栃木)	0	100
	343004	維持管理適正化事業補助金(都賀)	2,160	100
	343301	農業基盤整備促進事業費(栃木)	7,724	100
	343303	農業基盤整備促進事業費(藤岡)	4,026	100
	343304	農業基盤整備促進事業費(都賀)	1,500	100
	343306	農業基盤整備促進事業費(岩舟)	800	100
	350401	農地利用集積確保事業費補助金	22,613	100
	353505	優良種苗購入事業費補助金	1,197	100
	722201	農業後継者婚活サポート事業費	1,050	100
	733401	維持適正化事業費(栃木)	519	100
	736501	栃木市農業公社運営補助金	18,417	100
	740101	栃木市農業ビジョン策定事業費	8,236	100
	748602	農地耕作条件改善事業費(大平)	2,468	100
	750501	国営栃木南部土地改良事業負担金		100
	342405	市単独農業農村整備事業費(西方)	7,646	95
	332701	西前原地区県営かんがい排水事業負担金	134,561	83
	350101	人・農地プラン推進事業費	25,041	70
	343302	農業基盤整備促進事業費(大平)	3,734	50
	338803	有害鳥獣対策事業費(藤岡)	1,875	40
333801	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(栃木)	47,795	34	
740201	部屋南部地区かんがい排水事業費(栃木)	20,908	32	
484501	農業集落排水普及対策事業費	750	20	
320201	栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金	112,694	1	
320301	農業振興課一般経常事務費	3,660	1	
320302	農業事務費(大平)	7,223	1	
320303	農業事務費(藤岡)	3,156	1	
320304	農業事務費(都賀)	9,463	1	
320305	農業事務費(西方)	2,142	1	
320306	農業事務費(岩舟)	4,313	1	
320401	農業関係資金利子補助金(栃木)	1,462	1	
320406	農業関係資金利子補助金(岩舟)	856	1	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	6101 農業経営基盤の充実		
区分	妥当性	妥当	国県の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	国県事業への誘導や経営合理化、農業生産施設の維持管理適正化を推進することにより、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	本施策は農業者の主体的取組を支援するものであることから、受益者負担は適正であると考ええる。
	上位貢献度	有効	本施策は、農業の最も基本的な要素である人と農地を対象として経営改善を促進し、農林業の振興に貢献するものである。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策の実施により、農業が継続して行われることによりもたらされる、農業・農村の多面的機能は、農村地域にとどまらず、都市住民を含む国民全体に及んでいることから、本施策は、他の施策を安定的かつ効果的に推進する上で最も基礎的かつ不可欠な効果をもたらすものと言える。	
	達成状況	経営規模拡大の動きは、農業生産基盤の整備、販売・流通体制の強化、労働力の確保、経営の合理化などの取組の結果 総合的な向上・環境改善が見られたときに発現する。そのため、農地集積率は経営基盤強化の充実度を見る上で最も重要な尺度であり、その値は順調に推移していることから、本施策の事務事業の実施による成果は着実に積み上げられていると考えている。	
	課題	農村での人の営みにより食糧生産と自然・生活環境が維持され、文化が形成されていることに留意した上で、受益者をだれと考え、どこに負担を求めるか。(農地を個人資産と捉えるか、地域共通の財産であると捉えるか。)	
	取組方針	担い手が安心して就農し、経営合理化・農地集積に取り組みやすい環境を整えるとともに、生産協同化や遊休資源の斡旋など労働力と経営資源を合理的に利用するための取組を推進する。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	060103	予算事業コード	322901	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	新規就農支援事業費										主	6101	農林業の振興		農業経営基盤の充実	
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 農業振興課 農政係						担当者	国府 功城		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等				事業期間	H24 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	235,272		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 農業従事者の高齢化が進む中で、新規に就農する者を支援することにより、農業の‘若返り’ と地域の活性化を図る。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 新規就農者を増やし、その定着を図ることによって、地域農業を支える人材を確保する。								

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	達成目標		成果目標	
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	農地集積率(単位：%)...平成29年度目標値44.5%(現状値41.4%)		
	県支出金	17,625	21,577	平成27年度		平成28年度
	地方債	0	0	【事業の内容】 栃木市における持続可能な力強い農業の基盤を築くため、青年の就農意欲の喚起と定着を図った。		【事業の内容】 栃木市における持続可能な力強い農業の基盤を築くため、青年の就農意欲の喚起と定着を図った。
	その他特財		0	【成果】 青年就農給付金 15名 新規就農サポート 3名		【成果】 青年就農給付金 14名 新規就農サポート 1名
	一般財源	900	305	事業の内容 その成果		
	事業費 a	18,525	21,882			
	人件費 b	2,250	2,250			
	減価償却費 c	0	0			
	総事業費 a+b+c	20,775	24,132	指標名	算出方法	単位
	結果指標 1	26.00	17.00	新規就農者数	市内へ新規に就農した者の数 H28目標値 10人	人
	結果指標 2					
事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	妥当	無	適正	有効	有	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 関係機関と連携して新規就農者に関する情報の収集を積極的に努めていく。 人農地プランの活用と併せて地域ぐるみで人材の育成を図れるよう継続的に支援を行っていく。					
--------	---	--	--	--	--	--

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	060103	予算事業コード	323001	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	稲等病害虫防除事業費補助金										主	6101	農林業の振興			農業経営基盤の充実		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 農業振興課 振興係						担当者	石塚健太				従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市農業振興補助金交付要綱				事業期間	H24 ~ H33 年度			全体事業費 (人件費除)	77,921		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 稲の病害虫防除をラジコンヘリコプターや乗用管理機を使用し、広域的に一齐に実施する。 【主要事業】							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 稲の病害虫防除を広域的に一齐に実施することにより、環境への負担軽減・農業者の労働力削減									
	単位：千円、人							成果目標	農地集積率(単位：%)...平成29年度目標値44.5%(現状値41.4%)									
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	平成27年度				平成28年度									
	県支出金		0	0	【事業内容】 ラジコンヘリコプター等による稲の病害虫防除を広域的に実施した。				【事業内容】 ラジコンヘリコプター等による稲の病害虫防除を広域的に実施した。									
	地方債		0	0	【成果】 助成金を交付することにより、農業者の経営の継続及び安定を支援した。				【成果】 助成金を交付することにより、農業者の経営の継続及び安定を支援した。									
	その他特財		0	0	・補助額 12,467,600円				・補助額 10,735,500円									
	一般財源		12,468	10,736	・面積 2816.14ha				・面積 2885.47ha									
	事業費 a		12,468	10,736	・対象者 2,099人				・対象者 1,968人									
	人件費 b		3,750	3,750	事業の内容 その成果													
減価償却費 c		0	0	指標名				算出方法				単位	事業の事後評価					
総事業費 a+b+c		16,218	14,486	防除面積				H28目標値 3,000ha				ha	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1		2,816.14	2,885.47	事業利用者数				H28目標値 2,500人				人	妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2		2,099.00	1,968.00															
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ラジコンヘリコプター等による稲の病害虫防除を広域的に実施した。																	
事後評価備考																		